

決 裁	議 長	局 長	主 事

受付

報 告 書

平成 年 月 日

湯前議会議長 山下 力 様

湯前町議会議員

議員派遣として参加（出席）した研修（会議）の内容（結果）は、次のとおりでありました。

期 間	平成28年 8月23日（火）
場 所	美里町文化交流センターひびき
目 的	平成28年度町村議会常任委員長・議会運営委員長研修会

報 告 の 内 容	<p>◆研修内容</p> <p>演題：「TPPによる農業への影響と今後の農業政策のあり方」</p> <p>講師：名古屋大学大学院教授 生源寺 眞一 氏</p>
	<p>1. TPP情報に振り回された5年間</p> <p>(1) TPP大筋合意までの経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2010年10月1日、菅首相が所信表明演説でTPPに前向きな姿勢を示す。 ・2013年3月15日、安倍首相が交渉参加を表明。 ・2015年10月5日、<u>TPP交渉大筋合意</u>。 ・日本政府は、国会承認を求めるプロセスが控え、予断を許さない状況。 ・米国では、民主・共和両党の大統領選候補が否定的な発言を繰り返す。

(2) 混乱を招いたバラバラの試算

- ・ TPPに対する政権の意図を冷ややかに見つめる目も少なくない。
- ・ TPPの影響試算（各試算の前提条件は省略）

生産項目	2010年10月	2013年3月15日	2015年12月24日
GDP [経産省]	1.53% (10.5兆円) ↓ 2020年時点	0.66% (3.0兆円) ↑	2.25% (11.8兆円) ↑ ※
農林水産物 [農水省]	4.5兆円 ↓ (農産物4.1兆円 ↓)	3.0兆円 ↓	1,300~2,100億円 ↓ (農産物1,516億円)
備考	数字がひとり歩き	政府統一試算	

※：関税引き下げ効果 + 生産性の上昇、実質賃金上昇による労働供給の増加
国内対策を織り込んだ効果を見込む。

2. 影響は専門層と農業地帯に

(1) TPP大筋合意

合意内容	農産物
輸入農産物に対する関税引き下げ・撤廃	牛肉、豚肉、一部の砂糖、 一部の乳製品（チェダーチーズ、ホエイ） 、りんご、鶏肉 など
関税割当制度などの優遇枠内の関税引き 下げ・撤廃	小豆、いんげん豆
国家貿易の対象品目から徴収されるマー クアップ（輸入差益）の引き下げ	小麦、大麦
TPP参加国に対する優遇枠の設定	大麦、脱脂粉乳、バター、加糖調製品
特定の参加国に対する優遇枠の設定	米 → 米国・豪州 小麦 → 米国・豪州・カナダ でん粉 → 米国・チリ

(2) 専門・法人中心の畜産・酪農・畑作物

- ・ 北海道や南九州に代表される農業地帯では、専門・法人中心の畜産・酪農・畑作が産
業の基幹部分を形成。

(3) 対照的な稲作と酪農

- ・ 水田農業は、年々縮小傾向にあり、酪農と比べ農業経営の充実度に随分差がある。
基本的に水田農家の年齢が高くなってきている部分が、日本全体の農業従事者の平均
年齢に強く反映されている。（農家の多数派は水田農家）

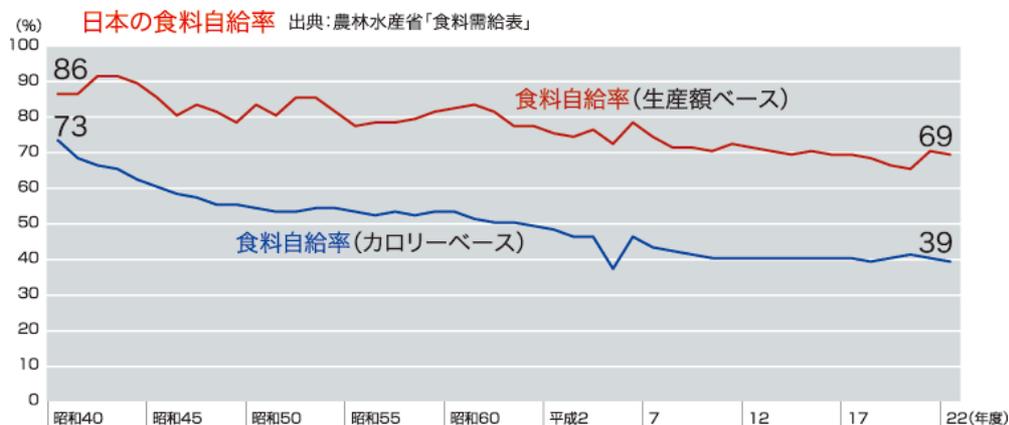
3. 品目ごとのTPP対策

- ・2015年11月、政府・与党によるTPP対策の検討が本格化。
早期にできるだけ具体的な方針を固めることが大切。
- ・米や牛肉・豚肉のTPP対策については、既に具体的な提案。
牛肉・豚肉は、いわゆるマルキン事業の法制化と基準価格と実現価格の差額補てんの厚みを増す方向。
脱脂粉乳、CHEDAチーズ、ホエイなどの乳製品は、具体的な国内対策が不明確。
- ・米は、米国・豪州の国別枠の相当量を政府が備蓄米として買い入れ。
現行の備蓄米は、5年後には加工用・飼料用に回る方式。
米をめぐるTPP対策は、周辺の攪乱要因の除去との印象。

4. 農業政策のあり方

(1) 国民を支える日本農業と食料自給率

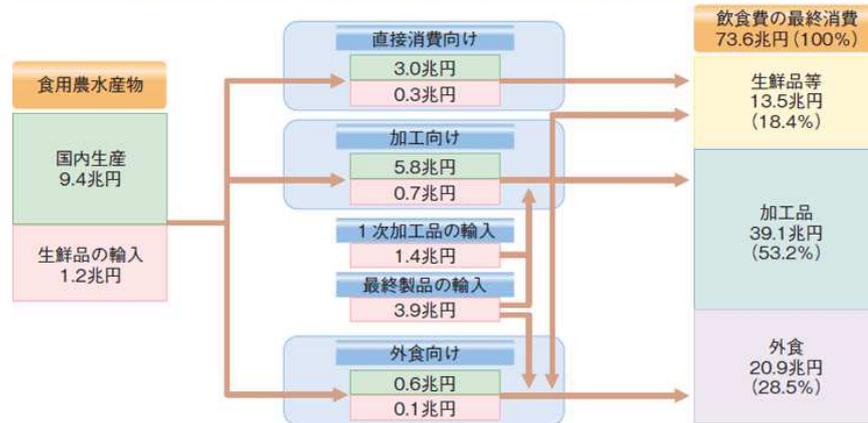
- ・農産物は、健康な生活を送る意味でも、絶対的な必需品。
- ・いかなる事態でも最低限の食料を確保することは、国の基本的な責務。
そのためにも、土地と技術と人からなる農業資源が決定的に重要。
- ・食料自給率は、平成に入って横ばい。
食料自給力は、近年で低下傾向。
供給熱量ベース（カロリーベース）の自給率は、約4割の状況。
改めて、食料安全保障の問題に注意を喚起することも大切。
- ・農林水産省では、日本の農地面積にカロリーが最大になるような作付けをした場合、
どれだけのカロリー供給力があるかという試算を5年に1度行い、結果は1日約2,000kcal。
これは、我々の健康維持ができる最低限のレベルであり、ある意味では危険水域の水準。さらに、農業の力が低下しており、2,000キロカロリーの水準の供給力が保てなくなることも懸念される。そのような状態に対応しているのが、約4割のカロリーベースの自給率。



(2) 拡大する加工品・外食（食品産業）と日本農業の連携

- ・ 安定的な雇用力を発揮する食品産業は、日本社会を支える基盤。

図Ⅱ-31 食用農水産物の生産から飲食費の最終消費に至る流れ(2005年)



資料：総務省他9府省庁「平成17年産業連関表」を基に農林水産省で試算

- 注：1) 食用農水産物には、特用林産物(きのこ等)を含む。精穀(精米、精麦等)、と畜(各種肉類)、冷凍魚介類は、食品製造業を経由する加工品であるが、最終消費においては「生鮮品等」に含めている。
2) 旅館・ホテル、病院等での食事は、「外食」ではなく、使用された食材費をそれぞれ「生鮮品等」及び「加工品」に計上している。

(3) 国や地域の個性を活かす

- ・ 日本農業の強みは、高品質の農産物を生み出すパワー、優れた生産工程、環境保全型農業の実践。
- ・ 食料や食品の背後にある自然環境や伝統文化に、多くの人々が共感を寄せ、それが農業を支える好循環となる。
- ・ 消費者が食料・食品に求める情報の範囲は、著しく拡大。

◆所感

- ・ TPPとは自由貿易を目指すもの。

自由貿易に取り組むことで、競争が激化し、生産性が上がり、供給能力が増え、消費者は安くたくさんモノが買えるようになる。

自由貿易とは物価引き下げ政策だが、デフレ国「日本」でなぜ今取り組むのか？

- ・ 日本のTPP参加予定国に対する輸出先（2014年）第1位はアメリカで60.3%、第2位はシンガポールで9.84%。しかし、シンガポールは日本とEPA（経済連携協定）を既に結んでいるので、TPPが発効しても今までと変わらない。
- ・ TPPに参加する以上は、農家への所得補償を法制化してやらざるを得ない。
そうすると、消費者の購買価格が下がっても、その消費者が支払う税金から農家への所得補償がなされることになるので、消費者自身は得することにはならない。
得をするのは、日本市場で売上を伸ばす、外国の農家だけ。
- ・ 所得補償をしなければ、間違いなく日本の農家は厳しい状況に陥る。
そうすると、日本の食糧安全保障は崩壊する。
- ・ TPP対策の中で日本農業を守るには、「所得補償による農業の維持」と「食品産業とも連携できる農業経営者の育成」。